

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第58期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 伊藤 直紀

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 酒井 学

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 酒井 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	5,426,888	5,842,392	11,323,689
経常利益又は経常損失() (千円)	119,892	92,556	64,941
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	168,621	23,237	44,995
中間包括利益又は包括利益 (千円)	72,491	265,461	458,417
純資産 (千円)	11,352,209	11,140,361	10,895,831
総資産 (千円)	15,881,612	15,556,611	15,187,194
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	18.63	2.57	4.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.9	68.5	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,260	621,400	740,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,810	336,239	491,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,083	66,675	1,133,376
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,146,090	3,370,019	3,046,583

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第57期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第57期及び第58期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、不正問題の影響が継続したことに加え、中国をはじめとする世界各国の需要の低下により、日系完成車メーカーの生産台数が国内、海外ともに低調に推移いたしました。

さらに、ウクライナ、中東での地域紛争の深刻化や中国経済の停滞、保護主義政策の拡大など、世界経済については依然として先行き不透明な状況が続いており、世界の自動車生産台数、販売台数は共に前年同期比減の状況となっております。

このような状況のなか、金型事業におきましては、国内向けは増加したものの、海外向けが減少し売上高が減少いたしました。その結果、金型事業の売上高は23億7千7百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

精密部品事業につきましては、国内・海外ともにターボチャージャー部品が増加したことにより、売上高が増加いたしました。その結果、精密部品事業の売上高は22億9千4百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

フィルタ事業につきましては、国内向けは減少したものの海外向けが前年の低迷から回復したことから、売上高が同水準で推移いたしました。その結果、売上高は11億7千万円（前年同期比0.8%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は58億4千2百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

損益面におきましては、フィルタ事業の機種構成の変化による増益や、精密部品事業の損失幅が減少したことなどにより、営業利益7千万円（前年同期は1億8千8百万円の営業損失）、経常利益9千2百万円（前年同期は1億1千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は2千3百万円（前年同期は1億6千8百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ3億6千9百万円増加し、155億5千6百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億3千7百万円、有形固定資産が1億9千4百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7千4百万円、電子記録債権が5千1百万円、棚卸資産が5千3百万円減少したことによるものと分析しております。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円増加し、44億1千6百万円となりました。これは、主に買掛金が2千2百万円、賞与引当金が1億2百万円、退職給付に係る負債が7百万円増加した一方、借入金金が3千8百万円減少したことによるものと分析しております。

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べて2億4千4百万円増加し、111億4千万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が2億2千3百万円増加したことによるものと分析しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末における当社グループの財政状態につきましては、流動比率・当座比率が前連結会計年度に引き続き高水準であること、自己資本比率が68.5%であることから経営の安全性は確保できていると考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増加し、33億7千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億2千1百万円（前年同期比237.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益9千2百万円、減価償却費2億8千7百万円、売上債権の減少額1億6千5百万円、賞与引当金の増加額1億円、棚卸資産の減少額8千6百万円の増加要因より、法人税等の支払額2千8百万円、未払消費税等の減少等によるその他8千6百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億3千6百万円（前年同期比99.2%増）となりました。これは、主に預託金の返還による収入3千万円の増加要因より、金型事業用設備及び精密部品事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出3億1千2百万円、無形固定資産の取得による支出5千5百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6千6百万円（前年同期は2億2千万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入2億円、短期借入金の純増加額1億円の増加要因より、長期借入金の返済による支出3億3千8百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの主な資金需要は、当社グループ製品の製造販売に係る原材料費、経費、販売費及び一般管理費等の運転資金及び、機械装置等の設備投資に係る投資資金であります。これらの資金需要につきましては、自己資金による充当を基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入及びリース取引による調達を実施しております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は19億5千5百万円となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4千6百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		9,053,300		1,429,921		1,192,857

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県宇陀郡曽爾村大字今井634番地	885	9.78
田中 克尚	奈良県宇陀郡曽爾村	477	5.27
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	405	4.47
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
永井 詳二	東京都港区	270	2.98
古屋 啓子	奈良県奈良市	252	2.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	217	2.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	178	1.96
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	165	1.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	154	1.70
計		3,288	36.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,046,900	90,469	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	9,053,300		
総株主の議決権		90,469	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 新北町田13番地	2,100		2,100	0.02
計		2,100		2,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,274,325	3,612,159
受取手形及び売掛金	2,659,739	2,585,074
電子記録債権	785,847	734,080
商品及び製品	548,974	493,562
仕掛品	677,963	751,802
原材料及び貯蔵品	594,546	522,934
その他	228,615	231,318
流動資産合計	8,770,014	8,930,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,334,413	1,475,188
機械装置及び運搬具（純額）	1,035,808	1,111,439
土地	1,849,005	1,861,068
その他（純額）	1,067,112	1,033,061
有形固定資産合計	5,286,340	5,480,757
無形固定資産	452,726	471,562
投資その他の資産	678,112	673,361
固定資産合計	6,417,179	6,625,680
資産合計	15,187,194	15,556,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,181,954	1,204,278
短期借入金	1,000,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	538,907	544,458
リース債務	13,197	10,419
未払法人税等	33,363	61,587
賞与引当金	176,558	278,564
その他	749,990	752,995
流動負債合計	3,693,971	3,952,302
固定負債		
長期借入金	416,720	272,276
リース債務	32,436	28,430
繰延税金負債	70,705	74,722
退職給付に係る負債	68,940	76,828
その他	8,589	11,691
固定負債合計	597,391	463,948
負債合計	4,291,362	4,416,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,135,768	1,135,768
利益剰余金	6,804,295	6,809,430
自己株式	1,237	1,264
株主資本合計	9,368,747	9,373,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,429	9,924
為替換算調整勘定	843,707	1,067,212
退職給付に係る調整累計額	207,922	198,620
その他の包括利益累計額合計	1,068,060	1,275,757
非支配株主持分	459,023	490,748
純資産合計	10,895,831	11,140,361
負債純資産合計	15,187,194	15,556,611

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	5,426,888	5,842,392
売上原価	4,494,126	4,689,477
売上総利益	932,761	1,152,914
販売費及び一般管理費	1,120,885	1,082,221
営業利益又は営業損失()	188,124	70,693
営業外収益		
受取利息	8,041	13,631
受取配当金	533	657
受取保険金及び保険配当金	5,160	4,298
為替差益	40,506	6,334
助成金収入	0	-
受取補償金	11,025	-
その他	7,800	5,158
営業外収益合計	73,067	30,080
営業外費用		
支払利息	3,506	4,442
保険解約損	-	2,854
その他	1,328	921
営業外費用合計	4,835	8,218
経常利益又は経常損失()	119,892	92,556
特別利益		
固定資産売却益	3,801	374
その他	-	90
特別利益合計	3,801	465
特別損失		
固定資産除却損	756	283
特別損失合計	756	283
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	116,846	92,738
法人税、住民税及び事業税	20,108	48,406
法人税等調整額	48,660	12,117
法人税等合計	68,769	60,524
中間純利益又は中間純損失()	185,616	32,214
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	16,995	8,977
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	168,621	23,237

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	185,616	32,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,811	6,505
為替換算調整勘定	259,315	249,054
退職給付に係る調整額	5,018	9,302
その他の包括利益合計	258,108	233,246
中間包括利益	72,491	265,461
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,769	230,933
非支配株主に係る中間包括利益	53,722	34,527

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	116,846	92,738
減価償却費	274,300	287,882
賞与引当金の増減額(は減少)	119,377	100,669
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,122	11,189
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,141	3,918
受取利息及び受取配当金	8,574	14,288
受取保険金及び保険配当金	5,160	4,298
助成金収入	0	-
支払利息	3,506	4,442
保険解約損益(は益)	471	2,854
固定資産除却損	756	283
固定資産売却損益(は益)	3,801	374
売上債権の増減額(は増加)	267,972	165,804
棚卸資産の増減額(は増加)	159,508	86,919
仕入債務の増減額(は減少)	43,370	1,868
その他	46,410	86,890
小計	241,421	630,338
利息及び配当金の受取額	8,546	14,277
利息の支払額	3,760	5,006
助成金の受取額	0	-
法人税等の支払額	72,888	28,328
法人税等の還付額	10,941	10,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,260	621,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	314,187	230,533
定期預金の払戻による収入	313,875	228,873
有形固定資産の取得による支出	252,534	312,738
有形固定資産の売却による収入	4,710	384
投資有価証券の取得による支出	13,042	555
無形固定資産の取得による支出	8,627	55,339
保険積立金の解約による収入	99,570	5,070
預託金の返還による収入	-	30,000
その他	1,425	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,810	336,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	322,224	338,893
自己株式の取得による支出	0	26
リース債務の返済による支出	36,115	6,835
配当金の支払額	18,296	18,117
非支配株主への配当金の支払額	3,279	2,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,083	66,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,696	104,950
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345,230	323,436
現金及び現金同等物の期首残高	3,800,859	3,046,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,146,090	3,370,019

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	384,738千円	359,383千円
賞与引当金繰入額	73,222千円	67,112千円
退職給付費用	6,452千円	5,320千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,469,921千円	3,612,159千円
預入期間が3か月を超える定期預金	323,831千円	242,139千円
現金及び現金同等物	4,146,090千円	3,370,019千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,102	2.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	36,204	4.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,102	2.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会	普通株式	18,102	2.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金型	精密部品	フィルタ	計		
売上高						
日本	1,603,851	1,078,639	867,875	3,550,366		3,550,366
タイ	383,673	747,561	36,146	1,167,381		1,167,381
その他	433,230		275,910	709,140		709,140
顧客との契約から生じる収益	2,420,754	1,826,201	1,179,932	5,426,888		5,426,888
外部顧客への売上高	2,420,754	1,826,201	1,179,932	5,426,888		5,426,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,739		1,739	1,739	
計	2,420,754	1,827,940	1,179,932	5,428,627	1,739	5,426,888
セグメント利益又は損失()	8,491	127,738	16,337	119,892		119,892

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常損失であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金型	精密部品	フィルタ	計		
売上高						
日本	1,703,756	1,392,479	776,489	3,872,725		3,872,725
タイ	309,000	902,092	51,789	1,262,882		1,262,882
その他	364,808		341,975	706,784		706,784
顧客との契約から生じる収益	2,377,565	2,294,571	1,170,254	5,842,392		5,842,392
外部顧客への売上高	2,377,565	2,294,571	1,170,254	5,842,392		5,842,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,340	300		2,640	2,640	
計	2,379,906	2,294,871	1,170,254	5,845,033	2,640	5,842,392
セグメント利益又は損失()	44,801	62,846	110,601	92,556		92,556

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常利益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()(円)	18.63	2.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	168,621	23,237
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	168,621	23,237
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,233	9,051,175

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月1日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,102千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 大 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。